



2022年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年4月14日

上場会社名 モビルス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4370 URL <http://mobilus.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石井 智宏
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)加藤 建嗣 (TEL)03(6417)9523
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第2四半期の業績 (2021年9月1日~2022年2月28日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	706	—	158	—	82	—	80	—	54	—
2021年8月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	9.38	9.01
2021年8月期第2四半期	—	—

※EBITDA (営業利益+ソフトウェア償却費+減価償却費+株式報酬費用)

(注) 当社は、2021年8月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年8月期第2四半期の数値及び2022年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第2四半期	2,417	2,108	87.2
2021年8月期	1,777	1,385	77.9

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 2,108百万円 2021年8月期 1,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の業績予想 (2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,506	22.0	280	108.9	282	92.9	212	59.1	36.49	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期2Q	5,881,724株	2021年8月期	5,210,844株
② 期末自己株式数	2022年8月期2Q	—株	2021年8月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期2Q	5,766,831株	2021年8月期2Q	—株

(注) 1. 2021年8月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年8月期第2四半期の期中平均株式数は記載していません。

2. 当社は、2021年6月1日付でA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式を自己株式として取得し、その対価として普通株式を交付しております。また、2021年6月1日付で普通株式1株につき12株の割合で株式分割を行っております。このため、2021年8月期の期首に当該種類株式から普通株式への転換及び株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあり、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進み、また緊急事態宣言の解除により段階的な経済活動の再開による持ち直しの動きが見られたものの、新たな変異株の出現や感染者数の増加により先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社の経営環境としては、国内企業の人手不足感の高まりやコスト削減への圧力から、コンタクトセンターの効率化及び自動化へのニーズは引き続き高く、また今回の新型コロナウイルス感染症によりリモートワークに対応したシステムのニーズが急速に高まっており、顧客のそれに対応するサービスの需要が継続しております。

当第2四半期累計期間の売上高については、当社の主要事業であるSaaSサービスは、コアプロダクトであるMOBI AGENT(モビエージェント)が順調にユーザー企業数を伸ばしており、金融、メーカー、サービスと業界を問わずにリーディング企業に採用を頂きました。また、AI電話自動応答システムMOBI VOICE(モビボイス)は、顧客対応業務やバックオフィス業務の効率化の一環などの背景から、ユーザー企業が拡大してきております。2022年2月末時点で、当社SaaSプロダクトの契約数は264件(前年同期比143%)となりました。プロフェッショナルサービスは、カスタマイズ案件及び有償カスタマーサクセス案件の獲得が堅調に推移しました。イノベーションラボサービスは、既存顧客の案件開発規模の縮小に伴い前年同期比で減少となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は706百万円、営業利益は82百万円、経常利益は80百万円、四半期純利益は54百万円となりました。

なお、当社はSaaSソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、サービス別の売上高は、以下の通りであります。

サービスの名称	第10期事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	第11期第2四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
	販売高(千円)	販売高(千円)
SaaSサービス	587,242	375,264
プロフェッショナルサービス	412,637	232,440
イノベーションラボサービス	235,212	98,631
合計	1,235,091	706,336

また、当社が重視している経営指標の推移は、以下の通りであります。

ARR(注1)の推移

	2021年8月期				2022年8月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
ARR(千円)	490,933	526,741	580,420	629,791	671,979	712,187
うち直販 (千円)	145,800	179,343	201,695	232,470	257,401	277,806
うち代理店 (千円)	174,738	192,981	207,171	222,490	238,373	242,773
うちOEM (千円)	170,395	154,417	171,553	174,832	176,204	191,606

(注1) ARR: Annual Recurring Revenueの略語であり、毎年経常的に得られる当社製品の月額利用料の合計額。四半期末月のMRR(毎月経常的に得られる当社製品の月額利用料の合計額)を12倍することにより算出。

サブスクリプション売上高(注2)の推移

	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期 第2四半期
サブスクリプション売上高(千円)	364,379	543,969	339,142
売上高全体に占める割合	38%	44%	48%

(注2) 経常的に得られる当社製品の利用料の12ヵ月間の合計額。

サブスクリプション型のリカーリングレベニューに関わる契約数(注3)及び契約あたりの平均MRR(注4、注5)の推移

	2021年8月期				2022年8月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
契約数	163	184	209	233	249	264
契約当たりのMRR(千円)	164	169	163	163	166	164

(注3) OEMを除く。

(注4) MRR: Monthly Recurring Revenueの略語であり、毎月経常的に得られる当社製品の月額利用料の合計額。

(注5) OEMを除く。四半期末月のMRRを契約数で除することにより算出。

直近12ヵ月平均解約率(注6)の推移

	2021年8月期				2022年8月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
解約率	1.23%	1.16%	1.02%	0.99%	0.75%	0.97%

(注6) OEMを除く。「当月の解約による減少したMRR÷前月末のMRR」の12ヵ月平均。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,872百万円となり、前事業年度末に比べ587百万円増加いたしました。これは主に東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募増資等による現金及び預金の増加540百万円、売掛金の増加26百万円、仕掛品の増加5百万円及び譲渡制限付株式報酬等に係る前払費用の増加16百万円があったことによるものであります。固定資産は538百万円となり、前事業年度末に比べ50百万円増加いたしました。これは主にソフトウェアの増加45百万円があったことによるものであります。

この結果、資産合計は2,417百万円となり、前事業年度末に比べ639百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は202百万円となり、前事業年度末に比べ79百万円減少いたしました。これは主に買掛金の減少3百万円、短期借入金の減少40百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少6百万円、未払費用の減少5百万円、未払消費税等の減少11百万円及び「収益認識に関する会計基準」等の適用開始に伴う契約負債(前事業年度末においては前受金)の減少45百万円があった一方で、未払法人税等の増加35百万円があったことによるものであります。固定負債は106百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円減少いたしました。これは繰延税金負債の減少3百万円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は309百万円となり、前事業年度末に比べ83百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,108百万円となり、前事業年度末に比べ723百万円増加いたしました。これは主に東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募増資により211百万円、第三者割当増資(オーバ

ーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により97百万円、新株予約権(ストックオプション)の行使により13百万円、譲渡制限付株式の発行により12百万円、資本金及び資本準備金がそれぞれ増加したこと、並びに四半期純利益の計上54百万円によるものであります。

この結果、資本金424百万円、資本剰余金1,390百万円、利益剰余金292百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の通期の業績予想につきましては、2021年10月15日に公表いたしました「2021年8月期 決算短信」の内容に変更はございません。なお、当該業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,083,453	1,624,205
売掛金	172,120	198,722
仕掛品	2,517	7,587
貯蔵品	134	62
前払費用	20,595	36,693
その他	6,371	5,721
流動資産合計	1,285,193	1,872,992
固定資産		
有形固定資産	16,527	16,422
無形固定資産		
ソフトウェア	453,697	499,495
その他	604	565
無形固定資産合計	454,301	500,060
投資その他の資産	17,654	22,444
固定資産合計	488,483	538,927
繰延資産	3,906	5,378
資産合計	1,777,583	2,417,298

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,078	13,527
短期借入金	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	7,969	1,135
未払金	65,009	66,000
未払費用	5,922	12
未払法人税等	4,712	39,816
前受金	61,942	—
契約負債	—	16,775
預り金	8,576	6,985
賞与引当金	41,621	40,594
未払消費税等	28,233	16,615
資産除去債務	1,200	1,200
その他	110	—
流動負債合計	282,376	202,663
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
繰延税金負債	3,647	—
資産除去債務	6,500	6,500
固定負債合計	110,147	106,500
負債合計	392,524	309,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	424,487
資本剰余金	1,056,166	1,390,654
利益剰余金	238,892	292,993
株主資本合計	1,385,059	2,108,135
純資産合計	1,385,059	2,108,135
負債純資産合計	1,777,583	2,417,298

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
売上高	706,336
売上原価	293,522
売上総利益	412,814
販売費及び一般管理費	330,090
営業利益	82,723
営業外収益	
受取利息	8
雑収入	114
営業外収益合計	122
営業外費用	
支払利息	630
雑損失	456
為替差損	243
株式交付費償却	1,178
営業外費用合計	2,508
経常利益	80,337
特別損失	
固定資産除却損	876
特別損失合計	876
税引前四半期純利益	79,461
法人税、住民税及び事業税	31,057
法人税等調整額	△5,697
法人税等合計	25,360
四半期純利益	54,100

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年9月2日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2021年9月1日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式360,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ211,968千円増加しております。

また、2021年10月5日を払込期日とする第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当）による165,200株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ97,269千円増加しております。

さらに、当第2四半期累計期間に、新株予約権の行使及び譲渡制限付株式の発行により、発行済株式数が145,680株、資本金及び資本準備金がそれぞれ25,249千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期会計期間末において、資本金が424,487千円、資本剰余金が1,390,654千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありませんが、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示しております。

また、新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額がないため、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。